

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【4,213,965】	流動負債	【2,256,611】
現金及び預金	1,302,570	預り金	28,202
前払費用	27,691	未払手数料	37,370
未収委託者報酬	374,891	未払委託調査費	765,069
未収運用受託報酬	1,907,167	未払委託計算費	6,445
未収投資助言報酬	260,941	未払金	513,626
未収入金	1,234	未払費用	61,003
繰延税金資産	263,403	未払消費税等	121,009
その他流動資産	76,066	未払法人税等	23,483
		前受金	54,119
		賞与引当金	646,169
固定資産	【195,782】	リース債務	110
有形固定資産	137,755		
建物付属設備	100,447	固定負債	【930,987】
器具備品	37,308	資産除去債務	37,355
		長期未払金	892,434
投資その他の資産	58,027	長期未払費用	1,197
長期差入保証金	58,027		
		負債合計	3,187,598
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,222,149】
		資本金	490,000
		資本剰余金	13,685
		資本準備金	13,685
		利益剰余金	718,463
		利益準備金	108,814
		その他利益剰余金	609,649
		繰越利益剰余金	718,463
		純資産合計	1,222,149
資産合計	4,409,748	負債及び純資産合計	4,409,748

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		9,032,504
委託者報酬	1,386,564	
運用受託報酬	6,273,230	
投資助言報酬	616,768	
その他収益	755,940	
営業費用及び一般管理費		8,011,884
営 業 利 益		1,020,620
営業外収益		24,974
営業外費用		6
経 常 利 益		1,045,588
特別損失		64,460
割増退職金	62,832	
固定資産売却損	1,627	
税 引 前 当 期 純 利 益		981,128
法人税、住民税及び事業税		259,675
法人税等調整額		111,803
当 期 純 利 益		609,649

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	490,000	13,685	13,685	108,814	661,699	770,513	1,274,199
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△661,699	△661,699	△661,699
当期純利益	-	-	-	-	609,649	609,649	609,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△52,050	△52,050	△52,050
当期末残高	490,000	13,685	13,685	108,814	609,649	718,463	1,222,149
	純資産合計						
当期首残高	1,274,199						
当期変動額							
剰余金の配当	△661,699						
当期純利益	609,649						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	△52,050						
当期末残高	1,222,149						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備 134,398 千円

器具備品 140,176 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 864 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業費用及び一般管理費 671 千円

営業取引以外 29 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年5月30日 株主総会	普通 株式	661,699 千円	19,410.36 円	2017年12月31日	2018年6月4日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

未払費用	250,545 千円
賞与引当金	197,857 千円
その他	6,527 千円
小計	454,930 千円

② 繰延税金資産(固定)

資産除去債務	38,310 千円
長期未払金	273,263 千円
長期未払費用	366 千円
その他	805 千円
小計	312,745 千円
繰延税金資産合計	767,676 千円
評価性引当額	△504,273 千円
繰延税金資産の純額	263,403 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71%
住民税均等割	0.01%
評価性引当額の増減	6.44%
その他	△2.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.86%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費及び未払金は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,302,570	1,302,570	-
(2) 未収委託者報酬	374,891	374,891	-
(3) 未収運用受託報酬	1,907,167	1,907,167	-
(4) 未収投資助言報酬	260,941	260,941	-
(5) 未払委託調査費	(765,069)	(765,069)	-
(6) 未払金	(513,626)	(513,626)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未払委託調査費、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ 合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	グループ会社 間取引の 資金決済	2,609,521	未払金	475,157

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ラッセルインベストメントグループ会社間取引の資金決済については、Russell Investments Group, LLC を通じて決済されております。取引金額の主なものは、Russell Investments Implementation Services, LLC との取引により発生した委託調査費の支払い(2,374,540 千円)及びその他収益の受取り(525,873 千円)であります。なお、委託調査費及びその他収益については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	872,920 千円
退職給付費用	102,830 千円
退職給付の支払額等	△84,157 千円
その他	841 千円
長期未払金の当期末残高	892,434 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,830 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	48,339 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当期首残高	36,940 千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>414 千円</u>
当期末残高	37,355 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	35,850 円 66 銭
2. 1株当たり当期純利益	17,883 円 52 銭

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	609,649 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	609,649 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株